

行政評価（内部評価）結果総括表

<平成29年度実施計画分>

平成30年5月

行政評価（内部評価）結果総括表（平成29年度実施計画）

第1節 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） H29実績値（中段） H29目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 未来を担うひとづくり	概ね順調	人材育成を基本に、魅力ある人材を資源とした交流の促進、そして学習機会の提供で構成されており、施策全体の有効性は担保されている。今後は、より多くの町民の参画を得られる事業内容の工夫や、川西ファン（準町民）の拡大に向け、交流を支える組織等の充実を図る仕組みの確立が求められる。	1. まちづくりを支える人材の育成	まちづくりマイスター累計認定者数（人） ----- 74 ----- 80	まちづくり課	87.5	マイスター養成講座については、実践講座をカリキュラムに取り入れ、より実践的内容とし、町民への認知度アップを図った。 マイスター認定者の地域づくりへの参画の機会創出。認定者には、まちづくりに関わる仕組みを設定したい。		
			2. 人をつなげる交流の促進	ふるさと交流大使委嘱者数（人） ----- 39 ----- 45	まちづくり課	75.0	年1回の情報交換会、町報等の町情報の発信。 町PR大使として別途に人選洗い出しを検討。	81.3	個々の事業は、それぞれに充実、拡大が図られている。さらなる改善に向け、交流を支える組織の充実を図る仕組み作りが課題である。 既存の事業を土台としながらも、それぞれの事業への参画者が互いの情報や意見を交換する場を設定するなど、交流を支える組織の充実に向けて仕組みを検討する必要がある。
					生涯学習課	81.3	フレンドリープラザにおいては、吉里吉里忌をはじめ、各種事業を通じた交流の促進が図られている。新たな交流拠点として、宿泊も可能な施設に整備された交流館を利用した交流事業も行われている。 多くの地元住民が交流の機会に参加していただけるような関わり方についての検討が必要である。		
			3. 心を豊かにする学びの創造	生涯学習関連講座等への受講登録者数（人） ----- 2,472 ----- 2,600	生涯学習課	81.3	生涯学習における学習事業、芸術文化の振興事業等が予定通り実施されており、成果を上げている。 生涯学習における若年層に配慮した事業設定についての検討が必要である。		

2. 女性が輝く社会づくり	概ね順調	男女共同参画推進計画の進行管理のもとに計画に掲げた事務事業の進捗を図ることはもとより、地域社会全体に対する働きかけなど、多くの要因を積み重ねて得られる政策のため、施策間の連携と一体的な進捗が求められる。	1. 男女共同参画意識の醸成	審議会・委員会への女性登用率 (%)	まちづくり課	81.3	第3次計画に基づき実施。 委員等の女性登用に向け、庁内関係課に対し推進。			
					79.2					
					100.0					
			2. 女性の能力が発揮しやすい環境の整備	認定女性農業者数 (人)	産業振興課	87.5	認定女性農業者制度を創設し、平成28年度4人、平成29年度2人を認定した。多様な農業展開が期待できる。具体的な支援についての相談等もある。 様々な農業経営を確立するため、各種支援事業があり、支援内容について広く周知する必要がある。	68.8	農業分野においては、女性の経営参画に向けた環境整備が一定程度進んでいるが、政策・方針決定過程への参画の拡大を図る仕組みづくりが課題である。 男女共同参画意識の醸成を図る取り組みと一体的に事業を推進しながら、地域における男女共同参画意識の啓発を図るとともに、女性の参画を促し、施策の有効性を高める工夫が必要である。	
		6	生涯学習課	81.3	女性の視点を生かした事業を展開していただくために、さまざまな団体等との交流の中から自分達ができることを見出しながら自主的な活動を行っている。 さまざまな立場の方が参加して自立した活動をしていただけるような取り組みも必要である。					
			3. 女性が安心して暮らせる環境の整備	—	健康福祉課	93.8	認知症高齢者の増加や家族問題の多様化により、困難事例が増加している。関係機関と連携し、迅速に対応した。 DV等の未然防止のために広報啓発を充実させ、迅速な対応のために関係機関との連携強化を図る。			

3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり	概ね順調	子育て環境の充実に対する注目が高まる中、学校のみならず地域や家庭との連携が図られており、今後一層の推進を期待したい。今後の課題としては、計画的な施設の維持管理等の検討が挙げられる。	1. 子育て環境の充実	合計特殊出生率 (前年度実績)	健康福祉課	93.8	児童虐待の未然防止、児童手当の支給、妊娠・出産から子育て期まで支援等を行った。	81.3	子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育サービスや相談体制の充実が図られるとともに、医療費の無料化については、高校3年生相当までに対象を拡大し、支援内容の充実が図られた。小松保育所施設整備に向けた検討の推進が課題である
				----- 1.67 -----			子どもを産み育てたいまちづくりのため、支援の充実を図る。また、来年度に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの支援の充実を図る。		
				----- 1.55 -----			子育て世代が働きやすく安心して子どもを産み育てられるよう、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域における子育て支援事業を実施、支援し環境の充実を図った。また、保護者の保育ニーズに対し、きめ細やかな施設入所相談に応じ、待機児童を出さずに調整を行った。なお、老朽化した小松保育所については、新庁舎整備計画に伴い新庁舎整備後に他の公共施設整備と併せて総合的に検討することとなった。		
					教育総務課	75.0	<p>今後も「子ども・子育て支援事業計画」に沿った支援事業を推進するとともに、今後の保育・教育事業量ニーズの精査を行い、次期（H32～36）計画の見直しを行う必要がある。なお、小松保育所の整備については、当面現有施設を活用していくことから、安全な保育環境を確保すべく、維持管理に努めていく。また、小松保育所を含め他の町立幼児施設について、今後の出生者数の動向及び多様化する保育ニーズを見据えながら、今後のあり方を総合的に検討していく必要がある。</p>	子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き子育て環境の充実を図る必要がある。小松保育所施設整備については、他施設の機能等との複合化の視点を含めて検討を進める必要がある。	
				生涯学習課	81.3	<p>毎年子育てにおけるさまざまな視点での講座を開催しており、成果を上げている。</p> <p>-----</p> <p>参加者の増加を図る取り組みが必要である。</p>			

2. 地域・家庭・学校が連携した教育の推進	コミュニティ・スクール実践校数(校) ----- 9 ----- 9	教育総務課	81.3	<p>地域の子どもは地域で育てるとい う、地域の意識が生まれ、子ども たちには地域への理解を深め、郷 土への愛着を醸成させていけるよ う、学校・家庭・地域が連携した 取り組みが行われ、子どもたちが 健やかに育つ環境づくりを整えて きた。また、事務処理ソフトを構 築し各校のコーディネーターの事 務軽減を図った。</p> <p>-----</p> <p>地域の力が学校に、学校の力を地 域に還元し、より一層相乗効果が 図られよう、各校のコーディネ ーター機能を充実していく必要があ る。そのため、統括コーディネ ーターを配置し、ボランティア等の 集中管理、広域利用等の調整な ど、地域の実情に応じた活動が効 果的かつ効率的に実施できる体制 を構築していく必要がある。ま た、教職員の負担感の解消を図っ ていきたい。</p>		
3. 幼児児童生徒の 学ぶ力の育成	全国学力学習状況調 査における全国平均 を上回る教科数 (教科) ----- 7 ----- 8	教育総務課	75.0	<p>教職員に対し、子どもたちに確か な学力を身に付けさせるため、つ まづきやすく定着しにくい教科の 授業改善に向けた専門研修や課題 解決に向けた研修を実施してき た。また、学校への不応を示す 子どもたちに対し、フリースク ールを設置し、学習支援等を行うと ともに、各学校で学習等で支援が 必要な児童生徒に対しては、学習 支援員を配置し、確かな学力の定 着を図った。さらに、放課後の学 習支援を行うなど、家庭学習を補 完する取り組みも行った。</p> <p>-----</p> <p>学力向上アドバイザーにより、探 求型学習の推進に向けた授業改善 指導、英語アドバイザーを活用し た授業力向上と英語力向上の指導 を受け、確かな学力及び小学校英 語の教科化に向け、教員の指導力 を高めていく必要がある。また、 郷土愛の醸成を図るとともに読解 力・思考力・表現力の向上を目指 し、新聞を活用した学習活動に取 り組んでいく。</p>		

			<p>4. 健やかに育む教育環境の充実</p>	<p>全国学力学習状況調査における全国平均を上回る教科数(教科)</p> <p>-----</p> <p>7</p> <p>-----</p> <p>8</p>	<p>教育総務課</p>	<p>81.3</p>	<p>子どもたちが安全に安心して充実した学校生活を送れるように、安全な通学の確保、健全な発達に資するための学校給食の提供、計画的な施設設備等の改修、整備を行ってきた。また、小規模校の児童の教育環境の向上を図るべく、「小松小学校」と「東沢小学校」、「中郡小学校」と「高山小学校」でそれぞれ開校準備委員会を設置し、平成30年4月の開校に向けて順調に準備を進めてきた。</p> <p>-----</p> <p>計画的に施設設備等の維持管理に努めるとともに、ICTを活用した情報教育の充実に向けた機器整備等、安全で安心して学習に取り組める環境を整えていく必要がある。また、学区再編により平成30年4月に開校する「小松小学校」、「中郡小学校」に在籍する児童の学校生活を見守っていく必要がある。</p>		
--	--	--	-------------------------	--	--------------	-------------	---	--	--

4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	概ね順調	市民の健康づくりに向けた各種計画に掲げた事業等の進捗を図ることはもとより、関係組織等との連携を図りながら町民主体の取り組みの推進が図られる仕組みづくりを確立や、各種指導・相談体制の充実を図りながらフォローアップ体制の強化に向け一層の進展が求められる。今後の課題としては、公立置賜川西診療所の機能充実に向けた検討の推進が挙げられる。	1. 心と体の健康づくりの推進	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢(歳) ----- 83.3 ----- 83.0	健康福祉課	87.5	各種健診の実施により、病気の早期発見や早期治療を進めるとともに、食育や健康増進事業を行い、健康元気づくりを推進した。事業内容の硬直化がみられる。 ----- 健診受診率の向上、高血圧や糖尿病の重症化予防に取り組むほか、食生活の改善や運動のさらなる推進を図り、事業内容の改善を図る。	81.3	心と体の健康づくりの推進に向け、各事業が展開され、施策の有効性が担保されている。これらの取り組みを一層推進するためにも、市民の主体的な取り組みへ発展するための仕組みづくりが課題である。 ----- 健康かわにし21計画や食育推進計画、生涯学習推進計画等に基づき、健康づくりを継続して推進を図る一方、市民が主体となった活動の展開に向けて仕組みづくり等を検討する必要がある。
					生涯学習課	81.3	各年代層の方に対して生涯スポーツの推進を図り、市民一人一体力づくりの普及促進に成果があった。 ----- 冬季間の運動不足の解消のための新たな取り組みについて検討が必要である。		
			2. 地域医療の充実	一人当たりの医療費(円/月) ----- 32,385 ----- 33,597	健康福祉課	93.8	国民健康保険事業、後期高齢者医療事業とともに、保健事業の推進やジェネリック医薬品の利用促進など啓発事業も実施しながら適正化を図った。川西診療所の改築計画については進捗できなかった。 ----- 市民の健康増進を図りながら、保健事業や医療費適正化の取り組みを充実していく。今後の医療の充実を図るため、川西診療所の整備計画を早急に策定する。		
			3. 地域福祉の推進	生保・ひとり親世帯支援世帯数(世帯) ----- 200 ----- 209	健康福祉課	93.8	生活困窮者、ひとり親世帯を含め、市民が安心して生活できるよう、相談支援、各種制度の事務執行、就職支援など福祉計画に基づき行った。民生委員児童委員の負担が大きくなっている。 ----- 民生児童委員や関係機関等との連携、制度の周知、研修を重ねながら充実した支援となるように努める。民生委員児童委員の負担軽減に努める。		
4. 高齢者福祉の充実	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢(歳) ----- 83.3 ----- 83.0	健康福祉課	93.8	高齢者の生きがいづくり、健康増進、介護や認知症予防、福祉用具の支援等を行い、在宅生活を支援した。また、介護が必要な方に対する様々な介護サービスを提供できた。 ----- 今後とも住みなれたところで安心して生活が送れるよう、各種事業の充実と適正な事務執行する。					

			5. 障がい者（児）福祉の充実	自立支援給付サービスの利用者延べ人数（人） ----- 3,745 ----- 3,700	健康福祉課	93.8	障がい者福祉ガイドブック等を作成し、障がい者が必要なサービスを選択できるように努めたほか、自立支援給付サービス提供を行った。また、障がい者の就労継続支援や差別解消に向けて各種事業に取り組んだ。 障がい者も健常者と同じように、住み続けたいと思えるようなまちづくりのため、支援の充実を図る。		
5. 川西ブランドづくり	概ね順調	個々の施策は、対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果を得ているものの、町全体のブランド化の確立に向けて、施策間の連携など、今後の推進方策を整理、検討する必要がある。	1. 郷土の誇りづくりの推進	かわにし夏まつり来場者数（人） ----- 8,000 ----- 7,000	まちづくり課	93.8	花火購入協力者が増加し、町民にも恒例化したイベントとして定着。町外からの集客力も向上。 実行委員会、推進委員会自らPDCAサイクルで改善を図る。	68.8	各事業とも個々に対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果があったものの、包括的なブランドイメージの確立に至っておらず、今後、これらの資源、素材を整理する必要がある。 各種事業を継続しながら町の魅力の情報発信に努めつつ、町全体のブランド化に向けた検討が必要である。
					産業振興課	93.8	かわにし森のマルシェにて販売する野菜や加工品について、出荷調整や多品目化の成果が徐々に出てきている。 出荷者や関係機関との連携を図りながら、引き続き農産物の加工や新製品の開発など積極的な支援をしていく。		
					生涯学習課	87.5	里吉里忌については、県内外から多くの方に参加いただき、井上ひさし氏の功績を広くPRすることができた。アルカディア人物館を開館し、多くの方に町の偉人の功績について広くPRすることができた。 新たな町出身の偉人の調査を進めていく必要がある。		
		2. 地域の資源を生かす活動（地域学）の推進	文化財等地域資源を活用した事業参加者数（人） ----- 241 ----- 300	生涯学習課	81.3	地域文化の理解を深めてもらうため、地域文化資源を活かした文化財めぐりを開催し、地域学の推進を図った。 地域資源の調査を進めるとともに、さまざまな角度から地域資源を活かす活動の提供に努めていく必要がある。			

第2節 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） H29実績値（中段） H29目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 地域を支える自立したコミュニティづくり	概ね順調	各地区経営母体が策定した地区計画の推進を通して、まちづくり基本条例による「協働」によるまちづくりの推進が図られている。さらに、「共創」の概念を取り入れながら協働によるまちづくりを充実、成熟させ、地区計画に掲げた事業等の実践に向けた取り組み強化が期待される。	1. 地域づくりの推進	地域経営母体設立数 (地区) ----- 7 ----- 7	まちづくり課	93.8	<p>支え合いのまちづくり会議については発展的廃止とし、必要とする研修について地域づくり連絡会議へ移行。著名な明治大学小田切教授を招へい。</p> <p>-----</p> <p>協働から共創に向けた新たな体制づくりを市内、地区交流センターと連携し確立。協力隊は、川西町独自に「派遣活動」、「自主活動」の仕組みを活用し、地域づくりの担い手としての仕掛けを強化。</p>		
			2. 地域コミュニティの維持	自治会未加入世帯 (世帯) ----- 432 ----- 420	まちづくり課				

2. 快適で住みよい環境づくり	概ね順調	施策の内容は、有効性が担保されている。今後は、河川愛護や除雪アダプト等、地域の主体的な取り組みを一層推進しながら、多様なニーズに対応した環境整備が求められる。	1. 多様な住宅環境の整備	住宅施策による移住者数(人)	まちづくり課	93.8	空き家バンクの充実に向け、定住集落支援員を配置し、やまがた里の暮らし推進機構と連携し登録、紹介を図るとともに、住宅の改修・清掃に対する補助制度を活用。	81.3	住宅建設等への支援事業は、ニーズに沿った支援体制が構築されているが、空き家の利活用に向けた取り組みの推進が課題である。 空き家実態調査に基づき、空き家バンクの機能充実に取り組む必要がある。住宅建設等への支援事業については、継続した事業実施に向け、財源確保等の課題解消に向けた検討を進める必要がある。
				9			空き家バンク登録件数を増やすとともに、HP等を利用し、積極的なPRを図る。		
				13	住民生活課	75.0	職員による空き家の実態調査を実施し、現在の空き家の状況を把握した。		
							調査により把握した空き家が、利活用可能空き家かどうかを担当課等と連携して状況調査を行うことにしている。		
					農地林務課	75.0	置賜産木材等の使用について、目標には達しないものの使用拡大が図られた。		
							地材地住奨励のPRの継続と建築業者や製材業者等との連携強化を図る。		
				地域整備課	87.5	各種住宅支援事業については、事業内容が浸透してきており、利用者の需要が多い。移住人口は、若者向け住宅支援が7人、三世帯同居支援が0人であったが、移住定住促進に貢献している。また、町内事業者の顧客拡大につながっている。 引き続き事業を推進していく。木材使用による支援、空家改築支援事業と整合性を図る必要がある。			
		2. 総合的な雪対策の充実	地域除雪実施団体数(団体)	まちづくり課	87.5	地域で支え合う体制支援として定着。	81.3	除排雪、防雪・融雪対策の推進により冬期交通の確保が図られている。一方、高齢化の進行等により間口除雪などの新たなニーズも発生しており、その対応への検討が課題である。 計画的な除雪機械の更新等による除雪体制の充実を図ることはもとより、地域の支え合いを促進するなど、多様化するニーズに対応できる体制づくりを図る必要がある。	
	82			今後も継続すると同時に、毎年、地区が特定されていることから、他地区への普及を目指す。					
	69	地域整備課	93.8	除雪アダプト推進事業において、22団体(自治会)、37路線で作業を行っていただき、支援団体は昨年度に比べ増加した。 支援団体数も増加していることから継続して実施していく。併せて、予算の確保も重要である。					

		3. 豊かな自然環境の保全	生活系ごみ排出量 (t)	住民生活課	81.3	<p>ごみの減量化、再利用の推進等を図るために各種施策を実施してきた。また、環境保全に向けたエコの推進、不法投棄等の対策についても取り組むことができた。</p> <p>-----</p> <p>町民一人ひとりの取り組みが大きな成果を生むことから、各種事業と併せて啓発活動も引き続き進める必要がある。</p>	81.3	<p>環境基本計画に基づく取り組みをはじめ、施策の方向性に沿って概ね順調に取り組みが進められている。施策の有効性をより高めるためには、ごみの減量化に向けた取り組みの推進と団体等の育成が課題である。</p> <p>-----</p> <p>環境基本計画に基づき環境保全活動等への参画者の拡大を促しながら、意識の啓発に努めるとともに、ごみ減量化をはじめ取り組みの実効性を高める必要がある。</p>							
			2,315						産業振興課	87.5	<p>環境保全対策については、農業分野でも行われており、資源型循環農業を推進するため、エコファーマー等に支援を行い、環境保全に努めた。</p> <p>-----</p> <p>消費者が求める安心安全な農作物の生産と環境保全の向上のため、継続した支援を行う。</p>				
			2,200								農地林務課	87.5	<p>森林の持つ自然環境保全の能力を維持するため、病害虫や鳥獣による被害が拡大しないよう、関係機関・団体の協力を得て事業推進に努めた。</p> <p>-----</p> <p>森林・里山保全意識の醸成と、病害虫・鳥獣被害防止の啓発と支援を継続する。</p>		
			4. 暮らしを支えるインフラの維持	水道有収率 (%)	まちづくり課	75.0			<p>NTTに対し導入のための協議・要請を行うとともに、NCVに対しサービスの充実向上について要請。ドコモが29年12月から管内サービス開始。</p> <p>-----</p> <p>前年度同様の活動を行い、NCVに対してはサービス向上に向け具体策を明らかにし、町内情報化の推進を図る。</p>	75.0	<p>町民生活の向上に向けて各種事業を実施。より一層の環境改善に向け、各種要望等の具現化の推進が課題である。</p> <p>-----</p> <p>暮らしを支えるインフラの整備・維持管理は、生活を営む上で必須のものである。整備手法の検討をはじめ各種課題等を整理し、事業を推進するとともに、関係機関への要望活動等を継続する必要がある。</p>				
												76.7	地域整備課	81.3	<p>上水道の老朽管更新事業について、水道事業会計が脆弱なため、遅延している。小松地内の用水確保について、環境用水の水利権取得に向けて調査を実施中。</p> <p>-----</p> <p>老朽管更新については、更新計画を策定し優位な事業を利用し整備する必要あり。環境用水については、引き続き調査を行いながら、早期に許可を得るよう努力する。</p>
												78.3			

3. 時代に合った都市機能づくり	概ね順調	公立置賜総合病院周辺並びに中心市街地それぞれに整備計画等に基づき個々の施策の推進が図られているが、事業の実施に向けて解決すべき課題が多い状況にある。特に、中心市街地の活性化に向けては、ソフト事業の展開による賑わいづくりの推進とともに、住環境や交流拠点の整備など、幅広い視点での検討を積み重ねて得られる施策であり、事業間の連携と一体的な進捗が求められる。	1. 医療、住宅、商業が融合したまちづくりの推進	メディカルタウン 定住人口（人） ----- ----- -----	未来創造室	87.5	公立置賜総合病院周辺整備基本計画・実施計画に基づく整備重点区域の測量及び基本設計が完了し、商業施設等の誘致と各事業体の計画づくりを進める道筋をつけることができた。引き続き、商業施設等の誘致活動を継続して取り組み、メディカルタウン整備の実現を目指す。 民間事業者の誘致と連携を図ったメディカルタウン開発全体計画の取りまとめと着実な整備推進により、多様な世代の定住人口の創出と交流人口の拡大を目指す。	81.3	公立置賜総合病院周辺整備基本計画・実施計画に基づき各種手続きを進めているが、土地利用の調整等が課題である。 土地利用調整に係る課題整理を進めながら、計画に掲げた取り組みの推進を図る必要がある。
					地域整備課	75.0	用途地域見直しに向け委託業務を行ったが、既存の土地利用状況や今後予定されている庁舎建設並びに公立置賜総合病院周辺開発等に合わせた変更は容易ではない。 将来を見通した土地利用の在り方や農政との調整が必要であり、見直しを行ううえで、町として都市計画事業の取り組み方を検討することが必要。引き続き作業を進める方法について調査研究を行っていく。		
			2. 中心市街地の活性化	—	未来づくり課	68.8	時代に合った中心市街地の活性化は、人を呼び込むなど、町の活性化には重要なものである。まちづくり団体が主体的に実施している事業等は実施されているものの、個別計画としての検証、評価作業の実施に至らなかった。 庁舎建設に伴う現庁舎跡地の利活用計画の検討が求められており、評価方法の検討はもとより、計画全体の見直しが必要である。		
					まちづくり課	75.0	本町中心市街地の拠点地として賑わいを創出。 庁舎跡地利用と複合的に検討。		
					地域整備課	75.0	公園管理については、通常の維持管理を行っているが、住民が望む遊具の設置はできていない。都市再生整備は、都市計画の見直しと併せて行っているが、あまり進捗は見られない。 住民が望む遊具を設置し、子どもたちの憩いの場所となるようにしたい。引き続き用途地域の見直しと連動して調査研究を行っていく。		
						68.8	中心市街地の賑わいづくりに向け、まちづくり団体等によるイベント等が継続的に開催されている。ハード事業を含めた中心市街地活性化基本計画・アクションプランの計画的な事業推進が課題である。 地域住民等の参画を得ながら中心市街地活性化基本計画・アクションプランの検証・評価を行い、施策の有効性を高める必要がある。		

4. 安全で機能的な交通ネットワークづくり	概ね順調	政策目的は、魅力ある定住環境の整備と新たな経済圏の創出を目指した環境の整備であり、国・県等に対する要望活動や整備方針に基づく継続的な道路の整備推進を図るとともに、住民ニーズに基づく生活交通の確保、改善が求められる。	1. 幹線道路ネットワークの整備・促進	—	地域整備課	87.5	<p>国・県の整備事業は、事業の推進が図られているものの、要望が数多くある防雪柵については、一部測量等に着手したが依然として進捗が遅い。</p> <p>-----</p> <p>各道路管理者に強く要望を行い、早期着工・完成となるよう引き続き要望活動を行っていく。</p>		
			2. 生活道路等整備促進	道路整備延長 (m)	地域整備課	81.3	<p>町道の整備や維持管理については、実施計画により実施しているが、事業量が膨大なため進捗が遅い。</p> <p>-----</p> <p>事業費を精査のうえ、予算確保を行い、事業進捗を早めることが必要。</p>		
			3. 生活公共交通の確保	デマンド型乗合交通利用者数 (人)	未来づくり課	81.3	<p>高齢者が増加するとともに、公共交通に乏しい本町にとって、生活交通の確保は重要な課題である。県や関係市町等の連携を図りながら事業を推進するとともに、利用者のニーズに沿った生活交通のあり方等の検討が進められている。</p> <p>-----</p> <p>関係市町等との連携のもと既存の公共交通の利用促進を図るとともに、利用者等から寄せられた要望等を整理し、効果的、効率的な生活交通システムの改善が必要である。</p>	81.3	<p>高齢者が増加するとともに、公共交通に乏しい本町にとって、生活交通の確保は重要な課題である。県や関係市町等の連携のもと事業が推進されているとともに、利用者のニーズに沿った生活交通のあり方の検討等が進められている。</p> <p>-----</p> <p>関係市町等との連携のもと既存の公共交通の利用促進を図るとともに、利用者から寄せられた要望等を整理し、効果的、効率的な生活交通システムの確立に向け継続して検討を進める必要がある。</p>
				まちづくり課	87.5	<p>駅業務管理として適正に執行。</p> <p>-----</p> <p>今後も同様の対応。</p>			
					住民生活課	93.8	<p>デマンド型乗合交通の運行は、自家用車を運転できない人の大切な公共交通機関となっている。</p> <p>-----</p> <p>当日の予約、町外への乗り入れ等の要望については、今後、近隣市町とも協議を行う必要がある。</p>		

5. 安全で安心な暮らしづくり	概ね順調	地域防災計画、生活安全条例や交通安全計画等に基づき、町、地域、町民、事業者の一体的な取り組みの強化が期待される。今後も地域防災計画の見直しを行うなど、継続した体制の充実が求められる。	1. 防災体制の充実	町養成防災士の数 (累計) (人)	総務課	87.5	地域防災計画の見直しができず、対策の検証が十分とは言えなかったが、継続的に住民意識の高揚への取り組み、情報発信の展開、備蓄品等の配備を着実に進めることができた。	87.5	地域防災計画に基づき着実に取り組みが進められているとともに、空き家対策の推進に向けた対策計画を策定するなど、総合的な防災体制の整備が進められた。
				7			自主防災組織との連携、情報発信力の強化、災害対策本部の機能強化等を図るとともに、地域防災計画の見直し、体制の再整備を図る。		
				7	住民生活課	81.3	今年度も特定空家1棟を代執行により除却し、近隣住民の安全確保を図った。川西町空家等対策計画を平成30年2月に策定し、今後の空家対策の指針を示すことができた。		
					健康福祉課	93.8	自治会長や民生委員児童委員等の協力を得ながら、災害時に支援が必要な方の支援者選出を行った。		
					地域整備課	87.5	地域住民の安心安全のため、県が事業主体となって実施している。老人世帯が多く、自己負担もあることから事業の進捗は図られない。		
									現地在十分に確認し、危険回避を促しながら、対象地域住民が安心して生活できるように整備を進める。
			2. 防犯、交通安全の推進	交通事故発生件数 (件)	住民生活課	93.8	関係機関、団体等の連携を図りながら、地域の安心、安全確保のために各種事業に取り組んだ。		
				57					
				70			気の緩みや油断から、事故や犯罪に巻き込まれないように、周知、啓発の継続した取り組みが必要である。		

第3節 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） H29実績値（中段） H29目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）			
1. 豊かさをもたらす強い農業づくり	順調	「人・農地プラン」カバー率は100%であり、その適正な運用を促すとともに、「農業振興マスタープラン」に基づく取り組みが推進されることで、農業経営の戦略的展開や安定した生産体制の確立等が期待される。	1. 戦略的農業経営の確立	農業産出額 (みなし) (億円) ----- 65.1 ----- 61.0	産業振興課	93.8	農業振興マスタープランを策定し、具体的施策であるアクションプランを計画し、着実に実行した。 具体的施策であるアクションプランを進行管理し、農業経営の安定化に繋げる。	87.5	「人・農地プラン」は、町内全域をカバーしている。それを土台として、戦略的農業経営の確立に向け、農業振興マスタープラン等に基づいて協議、検討を進める必要がある。 農業振興マスタープランの進行管理とともに、集落・地域の今後の農業経営のあり方について十分協議を促す必要がある。			
					農地林務課	87.5	将来に向けた担い手の確保や農業基盤の確立の取り組みが、地域の話し合いのもとに進行している。 地域の要望に応えられるよう、関係機関との連携強化を図る。					
			2. 安定した生産体制の確立	農業産出額 (みなし) (億円) ----- 65.1 ----- 61.0	産業振興課	87.5	各生産組織等と連携を図り、安心安全な農作物の生産を推進し、農家所得の向上に努めた。 各種助成や資金貸付等を通じ、農家負担の軽減、経営支援を積極的に図る。					
					農地林務課	87.5	担い手への農用地の利用集積、耕作放棄地の防止対策、多面的機能の維持が、地元組織により図られている。 本町農業の基盤である農地確保と有効利用により、安定した生産体制の確立を図る。					
2. 相互に連携する産業づくり	概ね順調	企業訪問の積極的な実施により、企業が置かれている現状や課題、要望等について把握がなされているとともに、各種制度等の周知が図られている。今後は、地域経済の活性化を目指した産業間の連携の仕組みづくりが求められる。	1. 産業間ネットワークの促進 2. 賑わいのある商業の振興 3. ものづくりを育む工業の振興	町民就職者人数 (ハローワークを通じた就職) (人) ----- 287 ----- 300	産業振興課	87.5	企業訪問における情報交換や要望を聞き取るとともに、各種イベントへの参加要請を行った。商工会を通して、事業者や事業主の経営指導や各種活動の支援を行った。 積極的に企業訪問を行い、情報交換を行う。後継者対策、人材育成の取り組みの調査研究を行う。					

3. 多様な仕事を生み出す戦略づくり	やや課題あり	創業支援計画に基づく起業・創業希望者への支援体制が確立されるとともに、企業誘致に向けた継続した取り組みが推進されているが、置賜農業高等学校との連携や再生可能エネルギーの利活用については、施策の有効性を高める仕組みづくりの検討が求められる。	1. 企業誘致の促進	企業誘致件数 (件)	未来創造室	68.8	(株) 平洲農園での生産が開始され、幅広い世代の雇用が図られ町民所得の向上につなげることができた。一方、尾長島工業団地内の工場未立地企業と町及び町土地開発公社の3者による企業斡旋等に係る覚書を締結することで、今後の有効活用への道筋をつけることができた。			
								町の企業誘致のあり方や方針等を明確にする「企業誘致戦略」の策定に取り組み、企業誘致体制の確立を図り促進する必要がある。		
			2. 起業者の発掘・育成	累計創業・起業件数 (件)	まちづくり課	81.3	「稼ぐ」につながる事業展開を目指し、地区で参画・実践する機運を醸成した。	68.8	創業支援計画に基づき、関係機関・団体が一体となった支援体制が確立されているが、「多様な仕事を生み出す」ためには、異業種間の交流推進、置賜農業高等学校との連携推進などの事業内容に工夫が必要である。	
							具体的な「稼ぐ」方策を明らかにし、継続的な事業展開が図られるよう情報・課題を共有し指導・助言を行う。			創業支援計画の周知に努めるとともに、関係機関・団体等が一体となった支援体制のもと、より効果的な事業展開に向けた協議、検討が必要である。また、事業の具体化を支援し、実践者の拡大に努める必要がある。
			3. 産学官金労言連携の促進	—		未来づくり課	56.3	多様な仕事を生み出す戦略づくりのためには、現在の連携協定の内容整理が必要であるが、置賜農業高校との個別協議に止まっており、体制づくりを含めた具体的な検討が必要な状況。	62.5	個々の事業において個別協議に止まっている状況にあり、多様な仕事を生み出す戦略づくりのためには、広い視点のもとで協議を行う体制を構築する必要がある。
						産業振興課	87.5	27年度に締結した連携協定をベースに、改めて連携のあり方を整理し、そのうえで、連携会議等で施策の有効性を担保するために必要な事務事業等について検討していく必要がある。		
			産業振興課	87.5	勤労者へ貸付事業を実施した。町労働福祉協議会を開催し、企業間の情報交換を行うとともに勤労者への支援を行った。					
							勤労者の減少が心配される場所であるが、引き続き支援を講じていきたい。			

			4. 再生可能エネルギーの利活用	—	未来づくり課	56.3	再生可能エネルギーに対する関心が高まりを見せている中、民間事業者への支援等、個別事業の対応は図られているが、それを事業へと発展させるための検討には至っていない。 管内の取組み状況等の情報収集、情報交換に努め、再生可能エネルギーが有する可能性を研究し、町内で計画されている民間事業との連携を含め、具体的な事務事業の検討を進める必要がある。	62.5	太陽光発電事業を計画する民間事業者や薪ストーブ等の導入者への支援などの個別事業の実施に止まっている。地域経済の活性化に向けた再生可能エネルギーが有する多様な可能性について協議、検討を進める必要がある。 再生可能エネルギーの多様な可能性を探るとともに、具体的な利活用、事業化に向けて調査研究、協議の場を設定する必要がある。
					農地林務課	75.0	薪ストーブ等導入件数が目標に達しておらず、制度のPRと再生可能エネルギーの啓蒙を図る必要がある。 PRの継続と、販売業者等との連携強化を図るとともに、燃料の安定確保が必要である。		
4. 魅力ある観光づくり	概ね順調	パークゴルフ場の整備が完了し、ふれあいの丘全体の機能充実が図られた。今後は、前期アクションプランの積み残し課題や新たな課題を整理した整備方針等の検討が求められる。また、将来的にも継続的な広域観光の企画提案を提示する必要がある。	1. ふれあいの丘の機能充実	観光入込客数(人)	まちづくり課	81.3	さくら見守り隊との協働により事業を実施。 協働を継続して実施。	81.3	パークゴルフ場の整備が完了するなど、ふれあいの丘の機能充実に向けた各課の取り組みは計画的に進められている。整備された機能の効果的な活用に向けて検討を進める必要がある。 ふれあいの丘全体の整備計画の検討を進める必要があり、前期アクションプランの積み残し課題や新たな課題を整理し、計画的に整備が進められるよう体制を整備する必要がある。
				386,525	産業振興課	87.5	パークゴルフ場の整備に伴い、ふれあいの丘全体の活用方法を検討した。 ふれあいの丘全体の管理体制を、さらに研究・検討したい。また、広域的な観光を関係市町と連携して誘客活動を展開する。		
				260,000	生涯学習課	87.5	パークゴルフ場の整備において、工事はほぼ予定通り完了することができた。 指定管理団体と施設管理について、連携を図りながら進めていく必要がある。		
			2. 広域的な観光資源活用と連携強化	観光入込客数(人)	まちづくり課	75.0	やまがた里の暮らし推進機構が実施する農業体験修学旅行の受入を支援。 民泊、農泊、新たな需要を考慮し、調査及び受入体制整備の研究。	75.0	広域観光の推進に向けた協議の場への参画や広域観光イベントの設定により、回遊型観光の誘客活動等を展開することができたが、十分な成果は得られなかった。 広域連携を図りつつ、本町地域資源の魅力アップ、有効活用に向けた企画立案の取り組みが一層必要である。また、将来にわたり継続的な広域観光の企画提案を提示していく必要がある。
				386,525	産業振興課	87.5	やまがた観光キャンペーン推進協議会やおきたま観光協議会の一員として、各種イベントに参加。全体的な盛り上げりに欠けた状況であった。 東北中央道の開通や道の駅よねざわがオープンするなか、置賜の各市町と連携し、交流人口の拡大に努める。		
				260,000					

		3. 効果的な情報発信の強化	観光入込客数 (人)	未来づくり課	93.8	町の事業の内容や支援制度などの情報を効果的に発信できた。	87.5	暮らしの情報誌「かわにし暮らしの便利帳」の作成、町ホームページのリニューアルによる利便性の向上を図るなど、各種媒体を活用した情報発信が各課において行われている。
			386,525			現在の情報誌の発行を継続しながら、より効果的な情報発信手法等を検討する必要がある。		
			260,000	まちづくり課	93.8	「誰もが使いやすく、見やすく、分かりやすく」を目的として、町ホームページのリニューアルを行った。町長とのふれあいトークでは、町民からの率直な意見・考えなどの把握に努めた。		
				産業振興課	87.5	各種マスコミ等に情報提供を行い、PRに努めた。また、観光協会や町のホームページ等を活用し、誘客活動を展開した。		町報のほか、フェイスブック等を活用した即時性のある情報提供に努めるとともに、町民生活に密着した情報をとりまとめた情報誌を定期的に作成するなど、今後も効果的な情報発信に努める必要がある。
						ホームページやフェイスブックページにより積極的な情報発信を行うとともに、利用者の視点に立った分かりやすい文章表現や効果的な写真の活用のためのスキルアップを図る。		
						情報の提供、発信手段については、年々進化しており、あらゆる機会を捉え積極的に情報発信を行う。		

5. 効果的で効率的な行政運営づくり	概ね順調	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画、経営改革アクションプラン、米沢市を中心市とした定住自立圏構想の推進に向けた協議の場への参画など、時代の変化に対応した効果的で効率的な行政運営を図る体制等は整備されている。今後は、それぞれの取り組みの進捗を高める必要がある。	1. 公共施設の計画的な整備	公共施設管理計画で位置付ける公共施設面積 (㎡)	総務課	81.3	施設整備計画に基づく実施を基本に、必要最低限の整備を図った。	87.5	施策を構成する事務事業は、有効性を担保しており、各事業とも計画的に事業推進が図られている。施設の更新や学区再編に伴う未利用施設の後利用等の検討が課題である。	
				96,769.98			新庁舎整備との兼ね合いも考慮しながら、優先順位を精査し実施していく。			
				96,779.88	未来づくり課	93.8	公共施設等総合管理計画に掲げた方針のもとに、個別施設計画を策定し、計画的な公共施設等の整備に向けた体制を整備した。			公共施設等総合管理計画に掲げた方針のもとに、個別施設計画を策定し、計画的な公共施設等の整備に向けた体制を整備した。
					未来創造室	87.5	川西町新庁舎整備基本計画の策定を図り、国の支援期間である平成32年度までの完成に道筋をつけ、計画に基づく基本設計・実施設計に着手し、着実な整備推進を図っている。			計画に基づき、計画的に施設整備を推進していく必要がある。
					まちづくり課	87.5	年次的な整備計画に基づき執行。ただし、各施設とも老朽化が進んでいることから、公共施設管理計画の中で精査が必要。			川西町新庁舎整備基本計画に基づく整備スケジュールにより、各事務事業を着実に推進し、平成32年度までの完成を目指す。
					健康福祉課	93.8	生きがい交流館の維持管理事業を行い、利用者の利便性向上を図った。			個別整備計画に基づき、年次的・計画的に執行していく。
				農地林務課	81.3	老朽化している施設の改修・修繕により、利用者の安全確保が図られている。		維持修繕計画を立て、施設機能の維持と利便性の向上並びに施設の長寿命化を図る。		
									計画的な改修・修繕により、継続した維持管理を行う。	

教育総務課	75.0	<p>教育施設の整備については、子どもたちが安心して充実した学校生活を送れるように、また、利用者が安全に活動できるよう、必要な施設設備等の維持補修、改修整備を行ってきた。なお、中央公民館は町民の研修、集会、交流施設として、安全性確保のため、必要な維持補修を実施した。</p> <p>-----</p> <p>建築後、経年劣化した施設が多くなってきていることから、公共施設等総合管理計画における、文教施設の個別整備計画に基づき、計画的に管理していく必要がある。</p>
生涯学習課	81.3	<p>施設の整備計画に基づき、計画的な整備を図ることができた。</p> <p>-----</p> <p>限られた予算の範囲内で優先順位を決めながら、計画的な整備を図っていく必要がある。</p>

2. 行財政改革の推進	財政健全化判断比率 における目標達成 指標数（指標）	総務課	81.3	<p>職員研修による職員の能力開発について、まちづくりに対する施策展開を担保する人材育成とまではいかなかった。また、経営改革プランの進行管理についても重点化・焦点化を図り、実効性を担保するまでは至らなかった。</p> <p>人材育成方針に基づき、職員の能力開発を実現する具体的研修を設定する。また、経営改革プランの実効性を担保する仕組みを構築する。</p>	81.3	<p>施策を構成する事務事業は有効性を担保しているが、経営改革プランの進行管理やまちづくり基本条例の周知方法の検討等、一部事務事業の改善を図る必要がある。</p> <p>経営改革プランに掲げた取り組みの具現化に向け進行管理に努めるとともに、行政評価システムの運用により事務事業の検証、評価のもとに改善を図り、自主・自立の行政運営の維持を図る必要がある。</p>
	1					
	4					
		未来づくり課	87.5	<p>施策を構成する事務事業は有効性を担保しているが、まちづくり基本条例の周知に工夫が図られていないなど、一部事務事業の改善が必要なものがある。</p> <p>新庁舎建設をはじめ、大型プロジェクトの推進を計画している中、自主・自立の行政運営を維持し、計画的、効率的に事務事業の推進が図られるシステムの確立に向けて検討する必要がある。</p>		
		まちづくり課	81.3	<p>マイナンバー導入により、システム整備及び職員スキルアップを図った。</p> <p>情報セキュリティの一層の強化が必要。</p>		
	住民生活課	93.8	<p>コンビニ交付の導入、窓口業務の委託等について検討を行ってきた。斎場の指定管理者導入により、適正な管理運営を継続している。</p> <p>窓口業務の委託について、法律の改正があったことから、広域連携による導入も含め検討する必要がある。斎場には、施設や設備の長寿命化のために、整備計画に基づいた修繕等を実施していく必要がある。</p>			
	産業振興課	93.8	<p>浴浴センターは、リニューアル以来、順調に利用者が増えている。指定管理者であるダリヤパークサービスの従業員の意識改革や研修等により、利用者へのサービス向上に努めたため、多くの賑わいを創出し、さらに営業成績も向上した。</p> <p>指定管理者と定期的に情報交換を行っているが、さらなる営業成績向上に努める。</p>			

				農地林務課	75.0	指定管理者制度導入の計画施設は、導入見送りとした。既に導入している施設は、情報交換に努めている。 ----- より適正な施設管理と健全経営のため、適切な指導と助言、協議を行う。		
				生涯学習課	81.3	施設の管理運営について、引き続き指定管理団体に委託し、経費の縮減を図っている。 ----- 経費の節減を図り、効率的な施設管理に努めていく。		
		3. 広域行政の推進	広域連携事業及び 共同処理業務数 (件) ----- 21 ----- 17	未来づくり課	87.5	広域連携は、人口減少対策、持続可能な行政機能の維持等に不可欠であり、県・置賜総合支庁、置賜広域行政組合、置賜圏域市町等との連携により、主体的に協議の場等に参画。 ----- 人口減少社会の到来に伴い、広域連携の必要性、重要性が増しており、情報収集に努めながら広域行政のあり方等の検討機会に積極的に参画していく必要がある。	81.3	広域連携は、人口減少対策、持続可能な行政機能の維持等に不可欠であり、県・置賜総合支庁、置賜広域行政組合等による広域連携に向けたセミナーや勉強会等に積極的に参画。連携可能な行政サービスの調査・研究を進め、事業の具体化を目指す必要がある。 ----- 人口減少社会の到来に伴い、広域連携の必要性、重要性が増している中、情報収集に努めながら広域行政のあり方等の検討機会に積極的に参画し、事業の具体化を進める必要がある。
				まちづくり課	93.8	費用対効果、職員の利便性、業務効率性等を考慮し、電算システムを共同導入している。 ----- 引き続きプロジェクト管理実施。		
				地域整備課	75.0	広域連携については、先進地視察や検討会が実施されているが、管内各市町の水道事業会計の財政状況が異なることから、あまり進展していない。 ----- 国においても広域化に向けた取り組みがあり、引き続き研修会等を実施し、検討を深める必要がある。		

◇ 主要プロジェクト

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
1. 地域経済活性化プロジェクト	未来づくり課	50.0	プロジェクトを推進する事務事業として整理されているものの、プロジェクトの有効性を高めるために整理すべき課題が多く、具体的な検討が進まない状況。 課題の整理を行ったうえで、施策及びプロジェクトの有効性を高めるための具体的な事務事業の検討を進める必要がある。	68.8	プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当であるが、一部進捗状況に課題のある取り組みがあり、早期に改善を図る必要がある。 進捗状況に課題のある取り組みについては、課題を整理し、早期に改善を図る必要がある。また、パークゴルフ場の完成によるふれあいの丘一体の機能充実が図られるなど、この間の取り組みの成果をもとにプロジェクトの有効性を高める必要がある。
	未来創造室	81.3	昨年度から誘致を図っているカゴメ（株）支援型大型トマト菜園である（株）平洲農園について、町（県）、カゴメ（株）、山形銀行が一体となった支援体制を構築し、同社との連携のもと4月からの生産開始と安定経営に向けて、生産施設・設備、資金の確保、人材育成、雇用の確保等の支援を行ってきた。雇用状況は、19歳から81歳までの幅広い世代が雇用され、生産開始時点では正社員、パート・アルバイト従業員60名、繁忙期には最大87名の従業員が従事した。町内雇用者は年間雇用総数の36.9%であった。これら一連の活動は、本町の地域資源（農地、農業、人）を有効に活用した新たな企業誘致のプロトタイプとなり、企業業誘致、雇用の確保を行うことができ、地域経済活性化プロジェクトに適合している。 カゴメ（株）及び（株）平洲農園との信頼関係を保ちながら県及び金融機関との連携のもと、企業の生産活動を見守りながら町として可能な範囲での支援を図り、地域経済活性化プロジェクトの推進を図る。		
	まちづくり課	81.3	地区経営母体の課題、情報の共有、スキルアップを図るため地域自立支援制度を確立し実践。 地区が「稼ぐ力」の事業展開を図るために情報提供、地区担当制の強化を図る。		
	産業振興課	87.5	町内産品販売促進事業、かわにし農業人チャレンジ支援、農業振興、園芸産地拡大支援、6次産業化、創業支援等、農業、商工業、観光、6次産業等、それぞれ連携して産業振興に取り組んだ。 農業者や商工業者の意見を取り入れ、更に総合的に地域経済活性化に結び付く施策を構築していく必要がある。		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
2. 移住・定住促進プロジェクト	未来創造室	87.5	<p>公立置賜総合病院周辺整備基本計画・実施計画に基づく整備重点区域の測量及び基本設計が完了し、商業施設等の誘致と各事業体の計画づくりを進める道筋をつけることができた。引き続き、商業施設等の誘致活動を継続して取り組み、メディカルタウン整備の実現を目指す。</p> <p>-----</p> <p>民間事業者の誘致と連携を図ったメディカルタウン開発全体計画の取りまとめと着実な整備推進により、多様な世代の定住人口の創出と交流人口の拡大を目指す。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。有効性を高めるためには、事業間の連携を図る必要がある。</p> <p>-----</p> <p>プロジェクトの有効性を高めるため、事業間の連携に向けた検討が必要である。また、受け皿づくりも課題であり、定住促進計画の策定と、計画に基づく推進体制の検討、整備が求められる。</p>
	まちづくり課	81.3	<p>集落定住支援員の配置及びやまがた里の暮らし推進機構と連携し、空き家バンクの登録、情報発信に努めた。移住定住者を受け入れる住まい、雇用等の受け皿、体制づくりについては調査研究に留まった。地域おこし協力隊、交流大使、ライフデザイナー等を計画的に委嘱し、地域の担い手確保、出会い・交流の機会創出に努めた。</p> <p>-----</p> <p>庁内のほか、町内関係団体等との連携を強化し、受け皿体制を整える。</p>		
	住民生活課	75.0	<p>空家の実態調査を職員の協力を得て実施した。危険空家等の所有者に対しては、適正な管理を行うよう指導を行った。</p> <p>-----</p> <p>空家の実態調査をもとに、危険度の調査等を行い、空家台帳の再整理を行うとともに、危険空家への指導を徹底し、安全確保を図り、新規空家の発生を食い止めるための啓発チラシを配布する等の対策が必要である。また、利活用可能空き家かどうかを関係課等と連携して状況調査を行うことにしている。</p>		
	地域整備課	87.5	<p>若者向け住宅支援は、3件中2件が町外からの移住で転入者7人の成果があった。また、三世帯同居支援は転入者はなかったものの予定した5件に支援を行い、定住を促進した。除雪アダプト推進について、22団体（自治会）、37路線で作業を行っていただき、支援団体数は昨年度に比べ増加した。</p> <p>-----</p> <p>住宅支援は需要があり、継続して事業に取り組む。木材使用による支援、空家改築支援事業と整合性を図りながら実施していく。除雪アダプトは、支援団体数も増加していることから継続して実施していく。予算の確保も重要である。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
3. 生涯現役プロジェクト	健康福祉課	75.0	<p>住み慣れたところで在宅生活を送れるよう、健康づくり、健康診断、介護予防、生きがいづくり事業などを行った。高齢者の居場所（サロン等）づくりや相談体制の充実に努めた。</p> <p>-----</p> <p>地域包括ケアシステムの構築と町民が健康で元気に生涯にわたり活躍できるよう、事業を推進していく。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。町民の主体的な取り組みへと発展させるための仕組みづくりが課題である。</p> <p>-----</p> <p>本プロジェクトは、より多くの町民の参画を得ながら、町民を主役とした生涯現役に向けた事業の仕組みや環境整備について、町民とともに企画し、実施事業の有効性が高まるよう工夫を重ねる必要がある。</p>
	生涯学習課	81.3	<p>健康づくり推進協議会を開催し、各関係機関で連携した取り組みや、協議会での意見交換の中から新たな取り組み等も行われている。地域スポーツクラブにあっては、時間帯や各年代に合わせた種目の選定等工夫して実施している。</p> <p>-----</p> <p>新たにオープンするパークゴルフ場を活用した取り組みを進めていく必要がある。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
4. 女性にやさしいまちづくりプロジェクト	まちづくり課	81.3	第3次男女共同参画推進計画の推進、進行管理を図るため、庁内外の評価組織を設置し、推進を図った。 男女共同参画推進計画に基づき事業推進。委員会等の女性登用率向上を図る。	68.8	プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。男女共同参画推進計画並びに子ども・子育て支援事業計画の進行管理を図りながら、継続した事業展開と事業間の連携が必要である。 本プロジェクトは、男女共同参画推進計画の進行管理のもとに計画に掲げた事務事業の進捗を図ることはもとより、地域社会全体に対する働きかけなど、多くの要因を積み重ねて得られるプロジェクトのため、それぞれの取り組みの連携と一体的な進捗が求められる。
	健康福祉課	75.0	家庭内暴力の未然防止のため関係機関との連携を図った。また、安心して子どもを産み育てられるよう、児童手当等の経済的支援や相談窓口、各種検診を通して子育て環境の充実に努めた。 住み続けたいまちづくりを推進するため、さらに子育て環境の充実に努めていく。		
	産業振興課	81.3	認定女性農業者制度を創設し、合計6名の女性を認定した。農業の振興に向けて女性に活躍していただいている。 更に認定女性農業者を増やし、女性が活躍できるような施策を構築する。		
	教育総務課	75.0	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育ニーズに合わせた施設入所調整を行い、待機児童が生ずることはなかった。また、病児保育事業、放課後児童クラブ運営支援、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）等を展開しながら、子育て世代が安心して働きやすい環境づくりを推進した。総合戦略における数値目標・KPIの達成状況については、現段階で目標値との乖離が大きく、特にファミリーサポートセンターの利用者数については特定の方の利用に止まっている。一方で、家庭での支援体制が整っているのではないかと考えられる。 今後も「子ども・子育て支援事業計画」に沿った事業を推進するとともに、保育・教育事業量ニーズの精査を行い、次期計画（H32～H36）の策定に反映していく必要がある。また、子育て支援の各種事業や制度の情報発信に努め周知を徹底し、仕事と子育ての両立を一層サポートしていくことが求められる。		
生涯学習課	81.3	女性未来委員会の支援を通して女性が活躍する社会の創造の取り組みに結びついている。 自立した取り組みに結びつくよう女性未来委員会のあり方を見直していく必要がある。			